法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第94期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

株式会社日本製鋼所

「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第17条の定めに基づき、インターネット上の当社ホームページ（https://www.jsw.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2019年4月1日　至2020年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,716	5,362	102,915	△ 2,312	125,682
当期変動額					
新株の発行	20	20			41
剰余金の配当			△ 4,227		△ 4,227
親会社株主に帰属する当期純利益			9,310		9,310
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結範囲の変動		0	454		455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	20	21	5,538	△ 0	5,579
当期末残高	19,737	5,383	108,454	△ 2,312	131,262

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,290	△ 226	△ 222	△ 115	2,725	1,419	129,827
当期変動額							
新株の発行							41
剰余金の配当							△ 4,227
親会社株主に帰属する当期純利益							9,310
自己株式の取得							△ 0
連結範囲の変動							455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,273	157	△ 133	△ 933	△ 3,184	269	△ 2,914
当期変動額合計	△ 2,273	157	△ 133	△ 933	△ 3,184	269	2,665
当期末残高	1,017	△ 69	△ 356	△ 1,049	△ 458	1,688	132,492

連　結　注　記　表

１．継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
（１）　連結の範囲及び持分法の適用に関する事項
①連結子会社の数　36社
((株)名機製作所、日鋼ＹＰＫ商事(株)、ファインクリスタル(株)、日鋼テクノ(株)、Japan Steel Works America, Inc.、SM PLATEK CO., LTD.、THE JAPAN STEEL WORKS (SINGAPORE)PTE.LTD. 他)
　前連結会計年度において連結子会社でありました日鋼情報システム株式会社は当社と合併したことにより、同社を連結範囲から除外しております。
　前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社ジーエムエンジニアリングの株式を当社が追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
　当連結会計年度より、JSW Plastics Machinery (Shenzhen) Co.,Ltd.、JSW Machinery Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、JSW Machinery(Ningbo) Co.,Ltd.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。
　当連結会計年度より、室蘭銅合金株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
　また、当連結会計年度より、ニチユマシナリー株式会社の全株式を当社が取得し、子会社化したことにより同社を連結の範囲に含めております。
②非連結子会社の数　14社
(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他)
非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
③持分法適用会社の数　２社
(西胆振環境(株)、捷姆富（浙江）光電有限公司)
非連結子会社（JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他16社）及び関連会社（寧波通用塑料机械制造有限公司 他2社）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。
　前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社ジーエムエンジニアリングの株式を当社が追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。
　当連結会計年度より、捷姆富(浙江)光電有限公司は当グループが49%出資し設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

（２）　連結子会社の決算日等に関する事項
　連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、SM PLATEK CO., LTD.、他９社の決算日は12月31日であります。
　連結計算書類の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、SM PLATEK CO., LTD.、他９社については連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、12月31日現在の貸借対照表及び損益計算書を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

（３）　会計方針に関する事項
①重要な資産の評価基準及び評価方法
イ．有価証券
その他有価証券
　時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　時価のないもの…移動平均法による原価法
ロ．デリバティブ……時価法
ハ．たな卸資産
製品・仕掛品……主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料・貯蔵品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
②重要な減価償却資産の減価償却方法
イ．有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）
主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。
　建物及び構築物　　６～６５ 年
　機械装置及び運搬具　　３～２０ 年
ロ．無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

ハ．リース資産
ファイナンス・リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③重要な引当金の計上基準
イ．貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．完成工事補償引当金……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
ニ．工事損失引当金……当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
ホ．風力事業損失引当金……風力発電機の特定の部品の不具合に対応するため、損失見込額を計上しております。
ヘ．事業再構築引当金……風力発電機事業の再構築のために、過年度販売済みの風力発電機に関する損失見込額を計上しております。
ト．役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法
イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ハ．小規模企業等における簡便法の採用
小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額または年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
⑤重要な収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
⑦重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている場合は一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……先物為替予約
ヘッジ対象……外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務
ヘッジ手段……金利スワップ、金利通貨スワップ
ヘッジ対象……円貨建て借入金及び外貨建て借入金
ハ．ヘッジ方針
輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスク、為替変動リスクを回避するため、為替予約取引、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑧のれんの償却方法及び償却期間
５年間の定額法
⑨その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

３．連結貸借対照表に関する注記
（１） 担保に供している資産及び担保に係る債務
① 担保に供している資産

現金及び預金	194 百万円

（注）上記の内、現金及び預金94百万円はデリバティブ取引等のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。
② 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	24 百万円
長期借入金	164 百万円

（２） 有形固定資産減価償却累計額 185,583 百万円

（３） 保証債務残高

非連結子会社銀行借入金等保証	779 百万円
従業員財形借入金保証	1 百万円
合　　計	780 百万円

（４） 受取手形裏書高 49 百万円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記
（１） 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式		
普通株式	74,309,108	74,332,356
合　計	74,309,108	74,332,356
自己株式		
普通株式	803,082	803,339
合　計	803,082	803,339

（２） 配当に関する事項
① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年６月21日定時株主総会	普通株式	2,205百万円	30.0円	2019年３月31日	2019年６月24日
2019年11月11日取締役会	普通株式	2,022百万円	27.5円	2019年９月30日	2019年12月11日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年６月24日定時株主総会	普通株式	1,286百万円	利益剰余金	17.5円	2020年３月31日	2020年６月25日

５．金融商品に関する注記
（１） 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
当社グループは、運転資金・設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで創出した資金を投入し、不足分について必要な資金を当社及び連結子会社が各々調達（主に銀行借入や社債発行）しております。
また一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等における「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、部門業績報告会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社は、担当部署が資金繰計画に基づき管理するとともに、定期的に当社へ報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（２） 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	75,525	75,525	－
②受取手形及び売掛金	51,297	51,296	△ 0
③投資有価証券			
その他有価証券	19,268	19,268	－
資産計	146,091	146,090	△ 0
①支払手形及び買掛金	48,409	48,409	－
②短期借入金	10,048	10,048	－
③一年内返済予定の長期借入金	5,155	5,155	△ 0
④長期借入金	35,691	36,142	450
負債計	99,305	99,756	450
デリバティブ取引（*）	(98)	(98)	－

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、3,589百万円（その他有価証券で時価のある株式3,589百万円）減損処理を行っており、その他（投資有価証券評価損）として特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②短期借入金

これらの時価につきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③一年内返済予定の長期借入金並びに④長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの　：　該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの　：　ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	25,000	25,000	(*)	取引先金融機関から提示された価格によっております。
金利通貨スワップの一体処理（振当処理・特例処理）	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	708	708	(*)	取引先金融機関から提示された価格によっております。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				先物為替相場によっております。
	米ドル		14,045	589	△ 100	
	ユーロ		2,534	716	29	
	カナダドル		15	－	1	
	円		28	－	1	
	タイバーツ		57	－	△ 0	
	人民元		1	－	0	
	買建	買掛金				
	米ドル		2,052	－	14	
	ユーロ		2,321	218	△ 43	

(*)金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債参照）。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額（百万円）
非上場株式	2,027

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式の当連結会計年度中の売却額は8百万円であり、売却益の合計額は5百万円であります。

６．１株当たり情報に関する注記

①	１株当たり純資産額	1,778円94銭
②	１株当たり当期純利益	126円66銭

７．重要な後発事象に関する注記

（鉄鋼事業の吸収分割及び子会社４社の吸収合併について）

当社は、2020年１月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年４月１日を効力発生日として、当社の素形材・エネルギー事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門を会社分割（簡易吸収分割）により、連結子会社である日鋼MEC株式会社（以下、日鋼MEC）に承継させると共に、日鋼MECが当社連結子会社である株式会社日鋼機械センター（以下、日鋼機械センター）、日鋼検査サービス株式会社（以下、日鋼検査サービス）および当社非連結子会社である株式会社J-Win（以下、J-Win）の３社を吸収合併しております。

概要については次のとおりです。

（１）取引の目的を含む取引の概要

2011年３月の東日本大震災以降、世界各国のエネルギー政策見直しによる原子力発電所建設計画の中止・中断が続いたほか、地球温暖化問題を背景とした石炭火力発電所への投資抑制も進みました。これらの影響により、当社素形材・エネルギー事業の収益の柱であった原子力・火力発電所向け部材の市場縮小とそれに伴う競争の激化等から、同事業の収益力改善が課題となり、室蘭製作所を中心とする組織再編について検討を進めて参りました。

今般、当社素形材・エネルギー事業とその製造機能を担う子会社３社および風力発電機器の保守サービス機能を担う技術部門と子会社１社を対象とする再編を行い、組織の最適化、事業の再構築および一体運営による収益力向上を図り、同事業の現状規模での安定黒字体制確立を目指します。

（２）再編の要旨

①吸収分割

㈠結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社	素形材・エネルギー事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門
日鋼MEC	工場設備の据付・維持保全、各種鋳鋼品・鋼板・鋼管の製造・加工・販売ほか

㈡企業結合日

2020年４月１日

㈢企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、日鋼MECを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

②吸収合併

㈠結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

日鋼MEC	工場設備の据付・維持保全、各種鋳鋼品・鋼板・鋼管の製造・加工・販売ほか
日鋼機械センター	大型鋳鍛鋼品、溶接構造物及び金型の機械加工、仕上組立ほか
日鋼検査サービス	各種鋳鍛鋼品、鋼板、溶接構造物及び産業機械の中間及び出荷検査事業ほか
J-Win	風力発電機の監視、保守、点検及び補修業務ほか

㈡企業結合日

2020年４月１日

㈢企業結合の法的形式

日鋼MECを存続会社とし、日鋼機械センター、日鋼検査サービスおよびJ-Winを消滅会社とする吸収合併方式で、日鋼機械センター、日鋼検査サービスおよびJ-Winは解散しております。

㈣結合後企業の名称

日鋼MECは2020年４月１日付けで商号を日本製鋼所M&E株式会社に変更しております。

（３）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2019年12月18日開催の取締役会決議に伴い、2020年４月１日に連結子会社である株式会社名機製作所を吸収合併しております。

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社名機製作所
事業の内容	射出成形機等の製造・販売ほか

②企業結合日

2020年４月１日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社名機製作所を消滅会社とする吸収合併です。

④結合後企業の名称

株式会社日本製鋼所

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社名機製作所は、射出成形機を日本で初めて開発したパイオニアとして、各時代に適応した様々な製品を製造・販売してまいりました。2016年３月には株式交換の方法により当社は株式会社名機製作所を完全子会社といたしました。近年の業績は自動車関連向けの大型射出成形機を軸として堅調に推移しており、今後一層の生産能力・生産効率の向上、新製品開発の強化、営業・サービス体制の拡充を目的とし本合併を行うものであります。

（２）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

（重要な事業譲渡）

当社は2020年２月18日開催の取締役会において、ブルックハルトジャパン株式会社に当社の圧縮機事業を事業譲渡することを決議し、2020年４月17日に譲渡いたしました。

（１）事業譲渡の概要

①分離先企業の名称

ブルックハルトジャパン株式会社

②分離した事業の内容

圧縮機事業

③事業分離を行った主な理由

圧縮機事業の資源を伸長が期待できる事業に投入し、事業拡大させるため実施するものであります。

④事業分離日

2020年４月17日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

（２）会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡益　2,537百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	112百万円
資産合計	112百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　2017年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき処理を行っております。

（３）当連結会計年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る売上の概算額

売上高　3,552百万円

（多額な資金の借入）

当社は、2020年１月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年３月31日に株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、2020年４月７日に借入を実行いたしました。

（１）資金使途	借入金の返済、投融資資金
（２）借入金額	10,000百万円
（３）借入利率	固定金利
（４）借入実行日	2020年４月７日
（５）返済期限	2027年４月７日
（６）返済方法	期日一括返済
（７）担保提供	無

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当事業年度（自2019年4月1日　至2020年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,716	5,443	5,443	3,236	2,485	2,189	55,000	17,324	80,235
当期変動額									
新株の発行	20	20	20						
剰余金の配当			－					△ 4,227	△ 4,227
当期純利益			－					6,594	6,594
固定資産圧縮積立金の積立			－		1,133				1,133
固定資産圧縮積立金の取崩			－		△ 163			163	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			－			△ 2,189		1,055	△ 1,133
別途積立金の積立			－				5,000	△ 5,000	－
自己株式の取得			－						－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			－						－
当期変動額合計	20	20	20	－	970	△ 2,189	5,000	△ 1,413	2,367
当期末残高	19,737	5,464	5,464	3,236	3,455	－	60,000	15,910	82,603

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 2,312	103,083	3,199	△ 226	2,972	106,055
当期変動額						
新株の発行		41			－	41
剰余金の配当		△ 4,227			－	△ 4,227
当期純利益		6,594			－	6,594
固定資産圧縮積立金の積立		1,133			－	1,133
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△ 1,133			－	△ 1,133
別途積立金の積立		－			－	－
自己株式の取得	△ 0	△ 0			－	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	△ 2,190	158	△ 2,031	△ 2,031
当期変動額合計	△ 0	2,408	△ 2,190	158	△ 2,031	377
当期末残高	△ 2,312	105,491	1,008	△ 68	940	106,432

個　別　注　記　表

１．継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記
２－１．資産の評価基準及び評価方法
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
② その他有価証券
　時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
　（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　時価のないもの……移動平均法による原価法

（２）デリバティブ等の評価基準及び評価方法
　デリバティブ……時価法

（３）たな卸資産の評価基準及び評価方法
① 製品・仕掛品……主として個別法による原価法
　（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
② 原材料・貯蔵品……主として移動平均法による原価法
　（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２－２．固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）
　建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
　主な耐用年数は以下の通りであります。
　建物及び構築物　　６～６５ 年
　機械装置及び運搬具　　３～２０ 年
② 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用
　定額法
　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
③ リース資産
　ファイナンス・リース資産
　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

２－３．引当金の計上基準
① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度に見合う分を計上しております。
③ 完成工事補償引当金 ……完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
④ 工事損失引当金 ……当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
⑤ 風力事業損失引当金 ……風力発電機の特定の部品の不具合に対応するため、損失見込額を計上しております。
⑥ 事業再構築引当金 ……風力発電機事業の再構築のために、過年度販売済みの風力発電機に関する損失見込額を計上しております。
⑦ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
　イ．退職給付見込額の期間帰属方法
　　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
　ロ．数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
　　過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
　　数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
⑧ 関係会社事業損失引当金…関係会社の事業の損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

２－４．収益及び費用の計上基準
　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

２－５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
（１）退職給付に係る会計処理
　退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（２）外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

（3）ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている場合は一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約
ヘッジ対象……外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務
ヘッジ手段……金利スワップ、金利通貨スワップ
ヘッジ対象……円貨建て借入金及び外貨建て借入金

③ ヘッジ方針

当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスク、為替変動リスクを回避するため為替予約取引、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

（4）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　174,681 百万円

（2）偶発債務

関係会社銀行借入金等保証	2,717 百万円
従業員財形借入金保証	1 百万円
合　計	2,718 百万円

（3）関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	17,181 百万円
② 長期金銭債権	2,000 百万円
③ 短期金銭債務	16,722 百万円
④ 長期金銭債務	80 百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	31,849 百万円
② 仕入高	44,528 百万円
③ 営業外取引高	4,030 百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度末株式数
発行済株式		
普通株式	74,309,108	74,332,356
合　計	74,309,108	74,332,356
自己株式		
普通株式	803,082	803,339
合　計	803,082	803,339

（2）配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日定時株主総会	普通株式	2,205百万円	30.0円	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月11日取締役会	普通株式	2,022百万円	27.5円	2019年9月30日	2019年12月11日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日定時株主総会	普通株式	1,286百万円	利益剰余金	17.5円	2020年3月31日	2020年6月25日

６．税効果会計に関する注記
　繰延税金資産の発生の主な原因は、固定資産減損損失、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

７．関連当事者との取引に関する注記
　子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日鋼YPK商事株式会社	所有直接100%	製品の販売等役員の兼任	当社機械製品等の販売(注)	17,564	売掛金	6,059
子会社	株式会社ジャスト	所有直接100%	製品の調達等役員の兼任	当社製品用部品の調達(注)	9,888	支払手形	2,827
子会社	日鋼MEC株式会社	所有直接100%	製品の加工等役員の兼任	設備の賃貸借(注)	848	未収入金	111
子会社	株式会社日鋼機械ｾﾝﾀｰ	所有直接100%	製品の加工等役員の兼任	設備の賃貸借(注)	839	未収入金	158

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
　価格その他の取引条件は、市場価格・総原価等を勘案して個別に交渉のうえ決定しております。

８．１株当たり情報に関する注記
　① １株当たり純資産額　　1,447 円49銭
　② １株当たり当期純利益　　89 円71銭

９．重要な後発事象に関する注記
（鉄鋼事業の吸収分割及び子会社４社の吸収合併について）
　当社は、2020年１月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年４月１日を効力発生日として、当社の素形材・エネルギー事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門を会社分割（簡易吸収分割）により、連結子会社である日鋼MEC株式会社（以下、日鋼MEC）に承継させると共に、日鋼MECが当社連結子会社である株式会社日鋼機械センター（以下、日鋼機械センター）、日鋼検査サービス株式会社（以下、日鋼検査サービス）および当社非連結子会社である株式会社J-Win（以下、J-Win）の３社を吸収合併しております。
　概要については次のとおりです。
（１）取引の目的を含む取引の概要
　2011年３月の東日本大震災以降、世界各国のエネルギー政策見直しによる原子力発電所建設計画の中止・中断が続いたほか、地球温暖化問題を背景とした石炭火力発電所への投資抑制も進みました。これらの影響により、当社素形材・エネルギー事業の収益の柱であった原子力・火力発電所向け部材の市場縮小とそれに伴う競争の激化等から、同事業の収益力改善が課題となり、室蘭製作所を中心とする組織再編について検討を進めて参りました。
　今般、当社素形材・エネルギー事業とその製造機能を担う子会社３社および風力発電機器の保守サービス機能を担う技術部門と子会社１社を対象とする再編を行い、組織の最適化、事業の再構築および一体運営による収益力向上を図り、同事業の現状規模での安定黒字体制確立を目指します。
（２）再編の要旨
①吸収分割
㈠結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容
　当社　　素形材・エネルギー事業並びに風力発電機器保守サービスの技術部門
　日鋼MEC　　工場設備の据付・維持保全、各種鋳鋼品・鋼板・鋼管の製造・加工・販売ほか
㈡企業結合日
　2020年４月１日
㈢企業結合の法的形式
　当社を分割会社とし、日鋼MECを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。
②吸収合併
㈠結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容
　日鋼MEC　　工場設備の据付・維持保全、各種鋳鋼品・鋼板・鋼管の製造・加工・販売ほか
　日鋼機械センター　大型鋳鍛鋼品、溶接構造物及び金型の機械加工、仕上組立ほか
　日鋼検査サービス　各種鋳鍛鋼品、鋼板、溶接構造物及び産業機械の中間及び出荷検査事業ほか
　J-Win　　風力発電機の監視、保守、点検及び補修業務ほか
㈡企業結合日
　2020年４月１日
㈢企業結合の法的形式
　日鋼MECを存続会社とし、日鋼機械センター、日鋼検査サービスおよびJ-Winを消滅会社とする吸収合併方式で、日鋼機械センター、日鋼検査サービスおよびJ-Winは解散しております。
㈣結合後企業の名称
　日鋼MECは2020年４月１日付けで商号を日本製鋼所M&E株式会社に変更しております。

（３）会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

（連結子会社の吸収合併）
当社は、2019年12月18日開催の取締役会決議に伴い、2020年４月１日に連結子会社である株式会社名機製作所を吸収合併しております。
（１）取引の概要
①結合当事企業の名称及び事業の内容
結合当事企業の名称　　株式会社名機製作所
事業の内容　　射出成形機等の製造・販売ほか
②企業結合日
2020年４月１日
③企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社名機製作所を消滅会社とする吸収合併です。
④結合後企業の名称
株式会社日本製鋼所
⑤その他取引の概要に関する事項
株式会社名機製作所は、射出成形機を日本で初めて開発したパイオニアとして、各時代に適応した様々な製品を製造・販売してまいりました。2016年３月には株式交換の方法により当社は株式会社名機製作所を完全子会社といたしました。近年の業績は自動車関連向けの大型射出成形機を軸として堅調に推移しており、今後一層の生産能力・生産効率の向上、新製品開発の強化、営業・サービス体制の拡充を目的とし本合併を行うものであります。
（２）会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

（重要な事業譲渡）
当社は2020年２月18日開催の取締役会において、ブルックハルトジャパン株式会社に当社の圧縮機事業を事業譲渡することを決議し、2020年４月17日に譲渡いたしました。
（１）事業譲渡の概要
①分離先企業の名称
ブルックハルトジャパン株式会社
②分離した事業の内容
圧縮機事業
③事業分離を行った主な理由
圧縮機事業の資源を伸長が期待できる事業に投入し、事業拡大させるため実施するものであります。
④事業分離日
2020年４月17日
⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
（２）会計処理の概要
①移転損益の金額
事業譲渡益　2,537百万円
②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	112百万円
資産合計	112百万円

③会計処理
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号　2017年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日)に基づき処理を行っております。
（３）当事業年度に係る損益計算書に計上されている分離した事業に係る売上の概算額
売上高　　3,552百万円

（多額な資金の借入）
当社は、2020年１月28日開催の取締役会決議に基づき、2020年３月31日に株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、2020年４月７日に借入を実行いたしました。
（１）資金使途　　借入金の返済、投融資資金
（２）借入金額　　10,000百万円
（３）借入利率　　固定金利
（４）借入実行日　　2020年４月７日
（５）返済期限　　2027年４月７日
（６）返済方法　　期日一括返済
（７）担保提供　　無

１０．その他の注記
国庫補助金により取得した資産の取得原価から控除している圧縮記帳額

建物	98 百万円
構築物	23 百万円
機械装置	891 百万円
工具・器具・備品	267 百万円
無形固定資産	19 百万円